

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月5日

上場会社名 三菱UFJリース株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8593 URL <http://www.lf.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小幡 尚孝

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 水谷 真基

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 03-6865-3004

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	558,419	△10.5	24,907	△15.4	25,489	△13.2	17,023	46.4
21年3月期第3四半期	623,864	—	29,440	—	29,382	—	11,624	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	190.09	190.04
21年3月期第3四半期	130.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	3,923,717	369,739	8.7	3,826.55
21年3月期	3,909,077	342,633	8.4	3,673.26

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 342,692百万円 21年3月期 328,964百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
22年3月期	—	24.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	24.00	48.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	760,000	△7.2	31,000	15.3	31,000	17.9	19,000	165.9	212.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 89,583,416株 21年3月期 89,583,416株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 26,888株 21年3月期 26,870株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 89,556,535株 21年3月期第3四半期 88,983,837株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年11月5日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

平成22年3月期第3四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位:百万円)

	平成21年3月期 第3四半期連結累計期間	平成22年3月期 第3四半期連結累計期間	増減率 (%)
売上高	623,864	558,419	△10.5
売上総利益	79,830	81,743	2.4
営業利益	29,440	24,907	△15.4
経常利益	29,382	25,489	△13.2
四半期純利益	11,624	17,023	46.4

当第3四半期連結累計期間においては、消費の低迷や企業の設備投資意欲が低いことなど、景気回復の力強さにかける状況が続きました。このような外部環境のなか、当社ではお客様の多様なニーズに対応した付加価値サービスの提供を通じて、採算性を重視した営業活動に鋭意取り組んでまいりました。

営業面では、当第3四半期連結累計期間の契約実行高は前年同期比19.0%減少の9,825億円となりました。

収入面では、昨年2月に連結子会社であったセントラルオートリース株式会社が持分法適用関連会社の三菱オートリース株式会社と合併して連結の範囲から除外となった影響等により、売上高は同10.5%減少の5,584億円となりました。

損益面では、採算性を重視した営業活動の推進や低利で安定的な資金調達を行った結果、売上総利益は同2.4%増加の817億円となりました。一方、景気低迷の長期化による与信先企業の経営環境の悪化等を背景として、販売費及び一般管理費に貸倒関連費用（一般貸倒引当金を含む）を232億円計上したこと等により、営業利益は同15.4%減少の249億円、経常利益は同13.2%減少の254億円となりました。特別損益段階では、昨年7月に株式会社御幸ビルディングを子会社化したことによる「負ののれん発生益」等を特別利益に計上したこと、特別損失に計上した保有有価証券の評価損が減少したこと等により、四半期純利益は同46.4%増加の170億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、株式会社御幸ビルディングを子会社化したこと等により、前期末比146億円増加して3兆9,237億円となりました。純資産は、四半期純利益の積上げ等により、同271億円増加の3,697億円、自己資本比率は、同0.3ポイント上昇して8.7%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月5日に公表いたしました予想数値から変更はありません。外部環境は引続き予断を許しませんが、慎重な与信管理運営の下、事業金融分野におけるサービスの高度化、機能充実に努めてまいります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用しております。

また、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,263	59,221
割賦債権	360,871	421,815
リース債権及びリース投資資産	1,278,919	1,335,578
営業貸付金	1,196,264	1,155,265
その他の営業貸付債権	69,676	72,451
賃貸料等未収入金	15,809	15,746
有価証券	91,608	68,291
商品	10,331	7,098
その他の流動資産	78,053	71,229
貸倒引当金	△19,017	△17,826
流動資産合計	3,101,782	3,188,872
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸資産	390,237	229,540
賃貸資産前渡金	16,555	4,871
賃貸資産合計	406,793	234,412
社用資産	10,122	10,411
有形固定資産合計	416,916	244,824
無形固定資産		
賃貸資産	272	206
その他の無形固定資産		
のれん	47,495	49,740
その他	11,936	9,708
その他の無形固定資産合計	59,432	59,448
無形固定資産合計	59,704	59,654
投資その他の資産		
投資有価証券	274,031	316,458
破産更生債権等	46,715	47,983
その他	34,350	54,978
貸倒引当金	△9,783	△3,694
投資その他の資産合計	345,314	415,725
固定資産合計	821,934	720,204
資産合計	3,923,717	3,909,077

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	77,665	110,019
短期借入金	699,974	844,516
1年内償還予定の社債	137,236	119,620
1年内返済予定の長期借入金	190,138	171,538
コマーシャル・ペーパー	874,600	892,900
債権流動化に伴う支払債務	81,764	67,914
未払法人税等	3,057	3,409
割賦未実現利益	47,250	53,348
賞与引当金	1,138	2,224
役員賞与引当金	90	121
修理保証引当金	11	12
賃貸資産保守引当金	175	151
在外子会社清算損失引当金	1,702	1,508
その他の流動負債	106,309	105,134
流動負債合計	2,221,115	2,372,418
固定負債		
社債	254,000	172,660
長期借入金	887,376	826,237
債権流動化に伴う長期支払債務	82,648	95,045
退職給付引当金	2,441	2,176
役員退職慰労引当金	135	420
債務保証損失引当金	15	20
負ののれん	433	452
その他の固定負債	105,812	97,013
固定負債合計	1,332,862	1,194,026
負債合計	3,553,977	3,566,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,196	33,196
資本剰余金	166,789	166,789
利益剰余金	152,672	139,857
自己株式	△74	△74
株主資本合計	352,582	339,768
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,402	△5,104
繰延ヘッジ損益	△1,802	△618
為替換算調整勘定	△4,685	△5,081
評価・換算差額等合計	△9,890	△10,804
新株予約権	180	—
少数株主持分	26,866	13,669
純資産合計	369,739	342,633
負債純資産合計	3,923,717	3,909,077

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	623,864	558,419
売上原価	544,034	476,676
売上総利益	79,830	81,743
販売費及び一般管理費	50,389	56,835
営業利益	29,440	24,907
営業外収益		
受取利息	51	38
受取配当金	681	1,000
持分法による投資利益	535	530
その他	1,029	1,641
営業外収益合計	2,298	3,211
営業外費用		
支払利息	1,730	1,804
その他	626	824
営業外費用合計	2,356	2,628
経常利益	29,382	25,489
特別利益		
投資有価証券売却益	417	99
償却債権取立益	627	1,133
段階取得に係る差益	—	3,347
負ののれん発生益	—	3,685
特別利益合計	1,045	8,265
特別損失		
投資有価証券評価損	7,059	227
投資有価証券売却損	30	18
固定資産除売却損	98	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,491	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	65	6
在外子会社清算損失引当金繰入額	—	412
ソフトウェア臨時償却費等	—	524
特別損失合計	8,746	1,189
税金等調整前四半期純利益	21,681	32,566
法人税等	9,812	14,361
少数株主損益調整前四半期純利益	—	18,204
少数株主利益	244	1,181
四半期純利益	11,624	17,023

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

営業取引の状況

(1) 契約実行高

当第3四半期連結累計期間における契約実行高の実績は、次のとおりであります。

		契約実行高 (百万円)	前年同期比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	264,008	79.2
	オペレーティング・リース	134,765	163.8
	貸貸事業計	398,773	95.9
割賦販売事業		35,174	53.6
貸付事業		502,837	81.6
その他の事業		45,760	39.8
合計		982,546	81.0

(注) 1. オペレーティング・リースは、賃貸物件の取得価額を記載しております。なお、再リース取引の実行額は含んでおりません。

2. 賃貸事業については、当第3四半期連結累計期間に取得した賃貸用資産の取得価額、割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。

(2) 営業資産残高

当第3四半期連結会計期間末における営業資産残高は、次のとおりであります。

		当第3四半期連結会計期間		前連結会計年度	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
貸貸事業	ファイナンス・リース	1,278,919	35.9	1,335,578	38.2
	オペレーティング・リース	390,509	11.0	229,746	6.6
	貸貸事業計	1,669,429	46.9	1,565,325	44.8
割賦販売事業		313,620	8.8	368,467	10.5
貸付事業		1,265,941	35.5	1,227,716	35.1
その他の事業		312,721	8.8	335,562	9.6
合計		3,561,712	100.0	3,497,071	100.0

(注) 割賦販売事業については、割賦債権から割賦未実現利益を控除した額を表示しております。